

平成29年度

ときがわ町水道事業会計決算書

決 算 書 類

平成29年度 ときがわ町水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
	円	円	円	円
第1款 水道事業収益	335,304,000	526,000	0	335,830,000
第1項 営業収益	238,473,000	△ 164,000	0	238,309,000
第2項 営業外収益	96,831,000	690,000	0	97,521,000
第3項 特別利益	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
	円	円	円	円	円	円
第1款 水道事業費用	322,377,000	△ 4,508,000	0	0	0	317,869,000
第1項 営業費用	301,728,000	△ 3,180,000	395,000	0	0	298,943,000
第2項 営業外費用	15,649,000	△ 1,328,000	619,000	0	0	14,940,000
第3項 特別損失	0	0	0	0	0	0
第4項 予備費	5,000,000	0	△ 1,014,000	0	0	3,986,000

※ 消費税及び地方消費税納税額 1,855,800円（うち、消費税 1,461,500円、地方消費税394,300円）は、本則課税に基づく納付税額。（なお、損益計算書において納税計算による雑収益 290円、控除対象外消費税及び地方消費税額として雑支出 2,331,837円が生じる。）

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 337,031,332	円 1,201,332	(うち、仮受消費税及び地方消費税 17,593,796 円)
239,432,992	1,123,992	
97,598,340	77,340	
0	0	

地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計	決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
円 1,253,000	円 319,122,000	円 311,379,957	円 0	円 7,742,043	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 9,629,438 円) 消費税及び地方消費税納税額 1,855,800 円
1,253,000	300,196,000	296,441,144	0	3,754,856	
0	14,940,000	14,938,813	0	1,187	
0	0	0	0	0	
0	3,986,000	0	0	3,986,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費遞次繰越額に係る財源充当額
第1款 資 本 的 収 入	円 32,381,000	円 △ 2,572,000	円 29,809,000	円 0	円 0
第1項 負 担 金	2,381,000	△ 572,000	1,809,000	0	0
第2項 企 業 債	30,000,000	△ 2,000,000	28,000,000	0	0
第3項 出 資 金	0	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費遞次繰越額
第1款 資 本 的 支 出	円 168,565,000	円 △ 1,553,000	円 0	円 167,012,000	円 19,657,000	円 0
第1項 建 設 改 良 費	103,331,000	△ 1,553,000	0	101,778,000	19,657,000	0
第2項 企 業 債 償 還 金	55,234,000	0	0	55,234,000	0	0
第3項 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 138,805,479円は、減債積立金 20,000,000円、過年度分損益勘定留保資金 110,415,959円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,389,520円で補てんした。

たな卸購入限度額の執行額は 638,580円で、これに伴う仮払消費税及び地方消費税は47,303円である。

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
29,809,000	29,749,600	△ 59,400	
1,809,000	1,749,600	△ 59,400	
28,000,000	28,000,000	0	
0	0	0	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
186,669,000	168,555,079	1,120,000	0	1,120,000	16,993,921	(うち、仮払消費税及び
121,435,000	113,321,220	1,120,000	0	1,120,000	6,993,780	地方消費税 8,389,520 円)
55,234,000	55,233,859	0	0	0	141	
10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

平成29年度 ときがわ町水道事業損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	214,350,919		
(2) 加入金収益	4,850,000		
(3) その他の営業収益	<u>2,638,277</u>	221,839,196	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	95,344,132		
(2) 配水及び給水費	32,067,718		
(3) 業務費	12,346,441		
(4) 総係費	31,455,423		
(5) 減価償却費	114,178,643		
(6) 資産減耗費	<u>1,419,349</u>	<u>286,811,706</u>	
営業損失			64,972,510
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	369,797		
(2) 他会計補助金	70,000,000		
(3) 長期前受金戻入	27,185,343		
(4) 雑収益	<u>43,490</u>	97,598,630	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	13,083,013		
(2) 繰延勘定償却	0		
(3) 雑支出	<u>2,331,837</u>	<u>15,414,850</u>	<u>82,183,780</u>
経常利益			17,211,270
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 臨時損失	0		
(2) 過年度損益修正損	0		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>

	円	円	円
当年度純利益			17,211,270
前年度繰越利益剰余金			<u>51,873,572</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>147,555,835</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>216,640,677</u></u>

平成29年度 ときがわ町水道事業剰余金計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	資本金	剰			
		資 本 剰 余			
		受贈財産 評価額	寄付金	負担金	その他 資本剰余金
前年度末残高	1,352,541,000	0	40,612,259	1,030,961	33,017,756
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
土地譲渡に伴う処分					
減債積立金の積立					
建設改良積立金の積立					
処分後残高	1,352,541,000	0	40,612,259	1,030,961	33,017,756
当年度変動額	0	0	0	0	0
減債積立金からの組入					
建設改良積立金からの組入					
補助金の返還					
出資金の受入					
当年度純利益					
当年度末残高	1,352,541,000	0	40,612,259	1,030,961	33,017,756

平成29年度 ときがわ町水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,352,541,000	74,660,976	216,640,677
議会の議決による処分額	0	0	△ 30,000,000
土地譲渡に伴う処分			
減債積立金の積立			△ 30,000,000
建設改良積立金の積立			
処分後残高	1,352,541,000	74,660,976	(繰越利益剰余金) 186,640,677

(単位:円)

余 金					資本合計
金	利 益 剰 余 金			金	
資本剰余金 合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
74,660,976		0	229,429,407	229,429,407	1,656,631,383
0	50,000,000	0	△ 50,000,000	0	0
0	50,000,000	0	△ 50,000,000	0	0
0				0	0
0	50,000,000		△ 50,000,000	0	0
0				0	0
74,660,976	50,000,000	0	(繰越利益剰余金) 179,429,407	229,429,407	1,656,631,383
0	△ 20,000,000	0	37,211,270	17,211,270	17,211,270
0	△ 20,000,000		20,000,000	0	0
0				0	0
0				0	0
0				0	0
0			17,211,270	17,211,270	17,211,270
74,660,976	30,000,000	0	(当年度未処分利益剰余金) 216,640,677	246,640,677	1,673,842,653

	円	円	円
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>57,636,811</u>		
企業債合計		57,636,811	
(2) 未払金		12,014,345	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,140,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>590,000</u>		
引当金合計		3,730,000	
(4) その他流動負債		<u>2,103,019</u>	
流動負債合計			75,484,175
5 繰延収益			
長期前受金		1,289,808,697	
収益化累計額		<u>△ 654,216,670</u>	
繰延収益合計			<u>635,592,027</u>
負債合計			1,381,536,184
	資 本 の 部		
6 資本金			1,352,541,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄附金	40,612,259		
ロ 負担金	1,030,961		
ハ その他資本剰余金	<u>33,017,756</u>		
資本剰余金合計		74,660,976	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	30,000,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>216,640,677</u>		
利益剰余金合計		<u>246,640,677</u>	
剰余金合計			<u>321,301,653</u>
資本合計			<u>1,673,842,653</u>
負債資本合計			<u>3,055,378,837</u>

決 算 附 属 書 類

平成29年度 ときがわ町水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

イ 事業概要

当年度の老朽管更新は、石綿セメント管を約640m、その他の老朽管を約373m更新した。

業務量は、総配水量が 1,634,606m³であり、うち有収水量が 1,298,455m³であることから、有収率は、2.9[〰]ポイント減の79.4%となった。給水人口は、145人減の 11,008人であった。

平成28年度に引き続き、埼玉県企業局と締結した「埼玉県とときがわ町における水道事業の技術連携に関する協定」に基づき、下記のとおり技術連携を実施した。

- ・平成29年4月、県企業局内において平成28年度の連携結果報告、及び平成29年度の連携内容について確認。
- ・平成29年6月、新プロジェクトチームが町の現状を把握するため町水道施設を視察。
- ・平成29年6月から平成30年3月までに、計14日間の技術支援を実施。
- ・平成29年7月、ときがわ町による企業局職員研修を実施。

また、平成30年度に中期的な基本計画となる「ときがわ町水道事業経営戦略」を策定するための準備として、水道事業の運営に関することについて審議するため、平成29年10月19日に水道審議会を開催した。

ロ 第3条 収益的収入及び支出

水道事業収益は 319,437,826円となった。うち給水収益は 214,350,919円で収入の 67.1%を占めた。一方、水道事業費用は 302,226,556円であり、当年度純利益は 17,211,270円となった。

ハ 第4条 資本的収入及び支出

資本的収入は29,749,600円であり、その内訳は負担金1,749,600円、企業債28,000,000円である。

一方、資本的支出は 168,555,079円であり、その内訳は建設改良費 113,321,220円、企業債償還金 55,233,859円であった。建設改良費の主な事業は、石綿セメント管更新事業 53,097,120円、老朽管更新工事29,347,920円の外、和田受水場県水受水流量計交換工事3,672,000円等である。

(2) 議会議決事項

提出年月日	議案番号	件名	議決年月日	議決番号
平成29年 6月6日	報告第2号	平成28年度ときがわ町水道事業会計 予算繰越計算書の報告について	平成29年 6月6日	議決第35号
平成29年 9月5日	報告第5号	平成28年度ときがわ町水道事業会計 決算に基づく資金不足比率の報告に ついて	平成29年 9月5日	議決第54号
平成29年 9月5日	議案第41号	平成28年度ときがわ町水道事業会計 決算認定及び剰余金処分について	平成29年 9月6日	議決第61号
平成29年 9月5日	議案第49号	平成29年度ときがわ町水道事業会計 補正予算(第1号)	平成29年 9月7日	議決第69号
平成29年 12月5日	議案第71号	平成29年度ときがわ町水道事業会計 補正予算(第2号)	平成29年 12月12日	議決第94号
平成30年 3月9日	議案第13号	ときがわ町水道事業給水条例の一部 改正について	平成30年 3月9日	議決第18号
平成30年 3月9日	議案第24号	平成29年度ときがわ町水道事業会計 補正予算(第3号)	平成30年 3月12日	議決第39号
平成30年 3月9日	議案第31号	平成30年度ときがわ町水道事業会計 予算	平成30年 3月14日	議決第46号

(3) 行政官庁認可事項 該当なし

(4) 職員に関する事項

期末現在職員係別構成表

(単位：人)

課長	主幹	担当別	主査	主任	主事	主事補	小計	勘定別所属職員	
								別	合計
1	1	業務担当	1	1	0	0	4	損益勘定	6
—	—	施設担当	0	1	1	0	2	資本勘定	0
1	1	合計	1	2	1	0	6	合計	6

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項 該当なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況 該当なし

(2) 改良工事の概況

(税込)

工 事 名	本 年 度 施 行 内 容	当 年 度 工 事 費	着 工 年 月 日 竣 工 年 月 日	備 考
石綿セメント管更新 事業（小倉工区） （田黒地内）	配水管布設工 ポリエチレン管 φ 100mm L= 234.4 m ポリエチレン管 φ 75mm L= 183.5 m ビニール管 φ 100mm L= 8.8 m ビニール管 φ 50mm L= 13.0 m 消火栓 φ 75mm 1基 給水装置布設工 ビニール管 φ 30mm他 L= 547.0 m 給水 11戸	33,097,680 円	H29. 7. 28 H30. 3. 23	
老朽管更新事業 （玉川地内）	配水管布設工 ポリエチレン管 φ 100mm L= 305.6 m ポリエチレン管 φ 75mm L= 67.3 m ポリエチレン管 φ 50mm L= 54.8 m 給水装置布設工 ビニール管 φ 25mm他 L= 192.1 m 給水 17戸	29,347,920 円	H29. 6. 28 H30. 3. 23	
石綿セメント管更新 事業（玉川工区） （玉川地内）	配水管布設工 ポリエチレン管 φ 100mm L= 167.1 m ビニール管 φ 75mm L= 8.1 m 消火栓 φ 75mm 1基 添架管 ポリエチレン管 φ 100mm L= 55.2 m 給水装置布設工 ビニール管 φ 25mm他 L= 142.5 m 給水 8戸	19,999,440 円	H29. 6. 28 H30. 3. 23	
大附第一増圧場制御盤 更新工事 （大附地内）	増圧ポンプ盤 数量 一式（3面体） 形式 屋内鋼板製自立型前面扉付 寸法 2,000W×2,150H×500D 電動高圧外ネジ仕切弁交換 2基	19,334,160 円	H28. 9. 5 H29. 5. 31	H28 繰越 事業
和田受水場県水受水 流量計交換工事 （玉川地内）	電磁式水道メーター（水中式）一式 検出器 100φ用 JWWA7.5kF 100A スパン 0～100m ³ /h パルス出力 1m ³ /パルス アナログ出力 DC4mA～20mA ライニング材質 クロプロレンコム 又は PFA 電極材質 SUS316L 避雷器 1個（信号用） 配線工事 一式	3,672,000 円	H29. 5. 26 H29. 10. 31	
町道都1018号線消火栓 設置工事 （瀬戸元下地内）	消火栓設置工 消火栓 φ 75mm 1基 仕切弁 2基 ビニール管 φ 150mm L= 5.4 m	2,265,840 円	H29. 8. 31 H29. 12. 28	
町道都139号線給水管 統合工事 （番匠地内）	配水管布設工 ビニール管 φ 50mm L= 27.95 m 給水 3戸	789,480 円	H29. 9. 8 H30. 1. 31	

(3) 保存工事の概況 該当なし

3 業 務

(1) 業 務 量 (平成30年3月31日現在)

事 項	単位	平成29年度(A)	平成28年度(B)	対前年度比較		備 考	
				増 減(C)	率(C/B)		
行政区域内人口	人	11,400	11,561	△ 161	△ 1.4 %		
給水区域内人口	人	11,094	11,241	△ 147	△ 1.3 %		
給水件数	件	4,601	4,587	14	0.3 %		
給水人口	人	11,008	11,153	△ 145	△ 1.3 %		
普及率	%	99.2	99.2	0.0	0.0 ポイント		
年間総配水量	m ³	1,634,606	1,618,812	15,794	1.0 %	平成29年4月1日 ～平成30年3月31日	
年間総有収水量	m ³	1,298,455	1,331,659	△ 33,204	△ 2.5 %	平成29年4月1日 ～平成30年3月31日	
有収率	%	79.4	82.3	△ 2.9	△ 2.9 ポイント	年間総有収水量÷ 年間総配水量×100	
一日最大配水量	m ³	4,958	4,826	132	2.7 %	平成30年1月27日記録	
一日平均配水量	m ³	4,478	4,435	43	1.0 %		
一日平均有収水量	m ³	3,557	3,648	△ 91	△ 2.5 %		
一人一日最大配水量	リットル/人	450	433	17	3.9 %		
一人一日平均配水量	リットル/人	407	398	9	2.3 %		
一人一日平均有収水量	リットル/人	323	327	△ 4	△ 1.2 %		
一日最大配水能力	m ³	6,210	6,210	0	0.0 %		
負荷率	%	90.3	91.9	△ 1.6	△ 1.6 ポイント	一日平均配水量÷ 一日最大配水量×100	
施設利用率	%	72.1	71.4	0.7	0.7 ポイント	一日平均配水量÷ 一日最大配水能力×100	
最大稼働率	%	79.8	77.7	2.1	2.1 ポイント	一日最大配水量÷ 一日最大配水能力×100	
総収益対総費用比率	%	105.7	105.3	0.4	0.4 ポイント	総収益÷総費用×100	
職員 1人 当り	給水人口	人	1,835	1,859	△ 24	△ 1.3 %	
	有収水量	m ³	216,409	221,943	△ 5,534	△ 2.5 %	
	営業収益	千円	36,973	37,819	△ 846	△ 2.2 %	
料金	10 m ³ 当り	円	1,371	1,371	0	0.0 %	一般家庭口径13mmの料金 (税込)
	20 m ³ 当り	円	2,883	2,883	0	0.0 %	〃
供給単価	円/m ³	165.1	165.3	△ 0.2	△ 0.1 %	給水収益÷年間総有収水量	
給水原価	円/m ³	211.8	205.9	5.9	2.9 %	(経常費用-長期前受金戻入) ÷年間総有収水量	
料金回収率	%	78.0	80.3	△ 2.3	△ 2.3 ポイント	供給単価÷給水原価×100	
料金収納率	%	91.2	91.9	△ 0.7	△ 0.7 ポイント		
料金口座 振替の割合	%	87.1	87.1	0.0	0.0 ポイント		

(2) 事業収入に関する事項

(税抜)

項 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	金 額(A)	構成比率	金 額(B)	構成比率	増 減(C)	率(C/B)
営業収益	221,839,196 円	69.5 %	226,914,235 円	69.9 %	△ 5,075,039 円	△ 2.2 %
給水収益	214,350,919 円	67.1 %	220,106,812 円	67.8 %	△ 5,755,893 円	△ 2.6 %
加入金収益	4,850,000 円	1.5 %	4,450,000 円	1.4 %	400,000 円	9.0 %
その他の 営業収益	2,638,277 円	0.9 %	2,357,423 円	0.7 %	280,854 円	11.9 %
営業外収益	97,598,630 円	30.5 %	97,928,236 円	30.1 %	△ 329,606 円	△ 0.3 %
受取利息 及び配当金	369,797 円	0.1 %	291,503 円	0.1 %	78,294 円	26.9 %
他会計補助金	70,000,000 円	21.9 %	70,000,000 円	21.5 %	0 円	0.0 %
長期前受金戻入	27,185,343 円	8.5 %	27,576,445 円	8.5 %	△ 391,102 円	△ 1.4 %
雑 収 益	43,490 円	0.0 %	60,288 円	0.0 %	△ 16,798 円	△ 27.9 %
特別利益	0 円	0.0 %	0 円	0.0 %	0 円	—
過年度損益 修正	0 円	0.0 %	0 円	0.0 %	0 円	—
そ の 他 特別利益	0 円	0.0 %	0 円	0.0 %	0 円	—
計	319,437,826 円	100.0 %	324,842,471 円	100.0 %	△ 5,404,645 円	△ 1.7 %

(3) 事業費用に関する事項

(税抜)

項 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	金 額(A)	構成比率	金 額(B)	構成比率	増 減(C)	率(C/B)
営業費用	286,811,706 円	94.9 %	284,565,267 円	92.2 %	2,246,439 円	0.8 %
原水及び 浄水費	95,344,132 円	31.5 %	92,006,293 円	29.8 %	3,337,839 円	3.6 %
配水及び 給水費	32,067,718 円	10.6 %	31,278,115 円	10.1 %	789,603 円	2.5 %
業 務 費	12,346,441 円	4.1 %	13,662,590 円	4.4 %	△ 1,316,149 円	△ 9.6 %
総 係 費	31,455,423 円	10.4 %	31,235,211 円	10.1 %	220,212 円	0.7 %
減価償却費	114,178,643 円	37.8 %	115,015,907 円	37.3 %	△ 837,264 円	△ 0.7 %
資産減耗費	1,419,349 円	0.5 %	1,367,151 円	0.5 %	52,198 円	3.8 %
営業外費用	15,414,850 円	5.1 %	17,235,280 円	5.6 %	△ 1,820,430 円	△ 10.6 %
支払利息及び 企業債取扱諸費	13,083,013 円	4.3 %	14,099,715 円	4.6 %	△ 1,016,702 円	△ 7.2 %
繰延勘定償却	0 円	0.0 %	0 円	0.0 %	0 円	—
雑 支 出	2,331,837 円	0.8 %	3,135,565 円	1.0 %	△ 803,728 円	△ 25.6 %
特別損失	0 円	0.0 %	6,692,000 円	2.2 %	△ 6,692,000 円	皆減
臨時損失	0 円	0.0 %	0 円	0.0 %	0 円	—
過年度損益 修正損	0 円	0.0 %	0 円	0.0 %	0 円	—
その他特別損失	0 円	0.0 %	6,692,000 円	2.2 %	△ 6,692,000 円	皆減
計	302,226,556 円	100.0 %	308,492,547 円	100.0 %	△ 6,265,991 円	△ 2.0 %

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

(税込)

契約年月日	契 約 金 額	契約の内容	契約の相手
H29. 5. 26	3,672,000 円	和田受水場県水受水流量計交換工事 (玉川地内)	株式会社 ヤマト埼玉支店
H29. 6. 28	29,347,920 円	老朽管更新事業 (玉川地内)	有限会社 厚目設備
H29. 6. 28	19,999,440 円	石綿セメント管更新工事 (玉川工区) (玉川地内)	有限会社 厚目設備
H29. 6. 28	4,752,000 円	和田受水場機械電気設備更新工事 実施設計業務委託	株式会社コーセツコンサルタント 関東支店
H29. 7. 28	33,097,680 円	石綿セメント管更新工事 (小倉工区) (田黒地内)	株式会社 根岸土木工業
H29. 8. 31	2,265,840 円	町道都1018号線消火栓設置工事 (瀬戸元下地内)	斉藤総合設備 株式会社
H29. 9. 8	789,480 円	町道都139号線給水管統合工事 (番匠地内)	有限会社 高橋設備
H30. 1. 10	1,119,960 円	町道2-22号線給水管統合工事 (玉川地内)	株式会社 シマダ

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企 業 債

借 入 先	年度当初現在高	当年度借入金	当年度償還金	年度末残高
財 政 融 資 資 金	517,223,955 円	28,000,000 円	34,763,564 円	510,460,391 円
地方公共団体金融機構	238,106,697 円	0 円	20,470,295 円	217,636,402 円
計	755,330,652 円	28,000,000 円	55,233,859 円	728,096,793 円

ロ 一時借入金 な し

(3) 会計経理に関する重要事項

イ 他会計負担金の使途について

他会計負担金の使途については、消火栓維持管理費負担金1,566,000円を職員給与費に147,514円(特定収入以外)及び消火栓維持管理費に1,418,486円(特定収入)、消火栓設置工事負担金1,749,600円を石綿セメント管更新事業に係る消火栓設置替工事費に1,135,080円(特定収入)及び消火栓設置工事費に614,520円(特定収入)それぞれ充当した。

ロ 他会計補助金の使途について

他会計補助金の使途については、高料金対策補助金70,000,000円を課税仕入以外の支出に41,904,284円(特定収入以外)、課税仕入の支出に28,095,716円(特定収入)それぞれ充当した。

平成29年度 ときがわ町水道事業キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	17,211,270
減価償却費	114,178,643
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,969
賞与引当金の増減額 (△は減少)	94,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	30,000
長期前受金戻入額	△ 27,185,343
受取利息及び受取配当金	△ 369,797
支払利息	13,083,013
資産減耗費	1,419,349
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,177,034
未払金の増減額 (△は減少)	△ 27,186
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 20,707
その他流動負債の増減額 (△は減少)	177,338
前払金の増減額 (△は増加)	6,040,000
繰延勘定償却費	<u>0</u>
小計	119,457,515
受取利息及び配当金の受取額	369,797
支払利息の支払額	<u>△ 13,083,013</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	106,744,299

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 104,931,700
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>1,749,600</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,182,100

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	28,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 55,233,859
他会計からの出資による収入	<u>0</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,233,859

資金増加額 (又は減少額)	△ 23,671,660
資金期首残高	<u>344,305,361</u>
資金期末残高	320,633,701

収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	
水道事業収益	営業収益	給水収益	水道料	
			加入金収益	加入金収益
				その他の営業収益
		他会計負担金		
		雑収益		
		営業外収益		
		受取利息及び配当金	預金利息	
	他会計補助金		他会計補助金	
		長期前受金戻入	長期前受金戻入	
	雑収益		その他雑収益	
		特別利益	過年度損益	
	修正益		過年度損益 修正益	
	収 益 合 計			

(税抜 単位：円)

金額	備考	
319,437,826		
221,839,196		
214,350,919		
214,350,919	給水件数 4,601件 有収水量 1,298,455m ³	
4,850,000		
4,850,000	加入件数 30件 (新規φ13mm13件、φ20mm11件、φ25mm1件、口径増5件)	
2,638,277		
177,000	給水装置工事設計審査及び検査手数料 49件 給水装置工事事業者指定手数料 3件	
1,566,000	消火栓維持管理費 261基分	
895,277	清水増圧送水施設維持管理費 672,702 修繕補償工事負担金 220,035 不能欠損処理後水道料金 2,540	
97,598,630		
369,797		
369,797		
70,000,000		
70,000,000	高料金対策補助金	
27,185,343		
27,185,343		
43,490		
43,490	東京電力賠償金 43,200 平成29年度消費税及び地方消費税納税計算により生じた雑収益 290	
0		
0		
0		
319,437,826		

費用

款	項	目	節
水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	給料
			手当
			賞与引当金繰入額
			法定福利費
			法定福利費引当金繰入額
			備用品費
			燃料費
			光熱水費
			通信運搬費
			委託料
			賃借料
			修繕費
			動力費
		薬品費	
		受水費	
		配水及び給水費	給料
			手当
			賞与引当金繰入額
			法定福利費
			法定福利費引当金繰入額
			備用品費
			燃料費

(税抜 単位：円)

金額	備	考
302,226,556		
286,811,706		
95,344,132		
3,202,800		予算額 3,203,000
1,882,796		予算額 2,055,000
409,000		予算額 409,000
971,903		予算額 972,000
75,000		予算額 75,000
1,256,800	七重川浄水場ろ過池用ろ過砂購入費	1,122,000
	浄水場関係備用品費	134,800
86,979	自動車燃料費	
50,117	浄水場、受水場電灯等電気料	
142,311	専用回線電話料	
4,371,824	自家用電気工作物保安業務委託料	381,900
	原水水質検査委託料	214,800
	浄水場等施設点検業務委託料	1,909,300
	浄水場砂出し業務委託料	962,000
	水源清掃、草刈作業委託料	657,824
	七重川浄水場ろ過砂補充作業委託料	148,000
	七重浄水場残砂土壌検査委託料	98,000
325,675	浄水場等施設用地賃借料	180,800
	庁用車リース料	123,600
	七重浄水場簡易トイレリース料	21,275
2,151,000	浄水設備修繕費	257,000
	取水設備修繕費	734,000
	七重川浄水場水源修繕工事費	1,160,000
11,986,769	浄水場、受水場動力用電気料	
619,150	次亜塩素酸ナトリウム購入費	
67,812,008	県水受水量 1,097,637m ³ ×61.78円	
32,067,718		
2,724,000		予算額 2,724,000
1,422,747		予算額 1,574,000
335,000		予算額 335,000
804,696		予算額 805,000
62,000		予算額 62,000
246,056	配水関係備用品費	
74,883	自動車等燃料費	

款	項	目	節
		配水及び給水費	光熱水費
			通信運搬費
			委託料
			賃借料
			修繕費
			路面復旧費
			動力費
			材料費
			保険料
			業務費
			給料
			手当
			賞与引当金繰入額
		法定福利費	
		法定福利費額	
		引当金繰入額	
		燃料費	
		印刷製本費	
		通信運搬費	
		委託料	
		手数料	
		賃借料	
		総係費	
		給料	
		手当	
		報酬	

(税抜 単位：円)

金額	備考	
390,141	配水施設電灯等電気料	
539,478	専用回線電話料	
1,675,474	浄水水質検査委託料	648,400
	定期健康診断委託料	5,250
	年末年始待機業務委託料	55,556
	配水施設草刈業務委託料	426,268
	漏水調査業務委託料	540,000
1,998,300	中央監視システム情報提供料	1,308,000
	配水施設用地賃借料	183,900
	庁用車リース料	116,400
	積算システムリース料	390,000
15,095,003	量水器修繕費	799,100
	量水器交換工事費	1,450,230
	漏水修繕工事費	8,468,673
	配水施設修繕費	4,377,000
1,608,000	漏水修繕跡等舗装本復旧費	
4,282,930	配水施設動力用電気料	
507,870	漏水修繕工事等支給材料費	
301,140	水道施設賠償保険料	33,210
	機械設備損害保険料	267,930
12,346,441		
3,933,600		予算額 3,934,000
1,697,352		予算額 1,838,000
512,000		予算額 512,000
1,219,667		予算額 1,220,000
97,000		予算額 97,000
41,045	自動車燃料費	
29,000	水道料金納入通知書印刷費	
268,728	水道料金納入通知書郵送料	
2,476,880	検針業務委託料	
236,369	水道料金口座振替手数料	
1,834,800	料金、会計システムリース料	1,680,000
	庁用車リース料	154,800
31,455,423		
14,109,600		予算額 14,110,000
6,346,997		予算額 6,414,000
28,000	水道審議会委員報酬	

款	項	目	節
		総 係 費	賞与引当金繰入額
			法定福利費
			法定福利費
			引当金繰入額
			旅 費
			総合事務組合金
			被 服 費
			備 消 品 費
			燃 料 費
			通 信 運 搬 費
			手 数 料
			修 繕 費
			研 修 費
		会 費 負 担 金	
		貸倒引当金繰入額	
		減 価 償 却 費	
			有形固定資産 減 価 償 却 費
		資 産 減 耗 費	
			固 定 資 産 除 却 費
	営 業 外 費 用		
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	企 業 債 利 息
		雑 支 出	そ の 他 雑 支 出
	費 用 合 計		

(税抜 単位：円)

金額	備	考
1,884,000		予算額 1,884,000
4,245,429		予算額 4,246,000
356,000		予算額 356,000
24,452	職員旅費	19,452
	水道審議会委員費用弁償	5,000
3,672,012	退職手当に関する一般負担金	
28,276	職員貸与被服	
210,399	事務所内備用品費	
38,909	自動車燃料費	
198,740	F A X通信料	46,561
	携帯電話料	121,494
	郵便切手購入費・郵送代	30,685
123,681	電子支払サービス使用料	121,481
	残高証明発行手数料	2,200
7,000	庁用車修繕費	
23,148	職員研修参加負担金	
113,780	日本水道協会負担金	105,780
	比企地区水道研究会負担金	8,000
45,000		
114,178,643		
114,178,643	建物減価償却費	2,316,033
	構築物減価償却費	85,133,426
	機械及び装置減価償却費	26,595,989
	工具器具及び備品減価償却費	133,195
1,419,349		
1,419,349	構築物除却費	120,629
	機械及び装置除却費	1,298,720
15,414,850		
13,083,013		
13,083,013	財政融資資金	8,374,618
	地方公共団体金融機構資金	4,708,395
2,331,837		
2,331,837	平成29年度消費税及び地方消費税納税計算による特定収入に係る 控除対象外消費税及び地方消費税額	
302,226,556		

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	184,642,975	0	0	184,642,975
建 物	120,156,260	0	0	120,156,260
構 築 物	3,883,421,242	79,167,000	2,412,602	3,960,175,640
機 械 及 び 装 置	769,704,914	21,364,700	7,306,971	783,762,643
工具、器具及び備品	3,466,450	0	0	3,466,450
小 計	4,961,391,841	100,531,700	9,719,573	5,052,203,968
建設仮勘定	2,247,371	4,400,000	0	6,647,371
合 計	4,963,639,212	104,931,700	9,719,573	5,058,851,339

(単位：円)

減価償却累計額			年度末償 却未済高	備考
当年度増加額	当年度減少額	累計		
0	0	0	184,642,975	
2,316,033	0	83,627,329	36,528,931	
85,133,426	2,291,973	1,702,821,832	2,257,353,808	
26,595,989	6,008,251	563,704,494	220,058,149	
133,195	0	2,820,070	646,380	
114,178,643	8,300,224	2,352,973,725	2,699,230,243	
0	0	0	6,647,371	
114,178,643	8,300,224	2,352,973,725	2,705,877,614	

企 業 債 明 細 書

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
			当 年 度 償 還 高
平成 6年度政府債	H. 7. 3. 27	20,000,000	953,467
平成 6年度公庫債	H. 7. 3. 30	20,000,000	1,098,435
平成 9年度政府債	H. 10. 3. 25	30,000,000	1,237,115
平成 9年度公庫債	H. 10. 3. 30	20,000,000	918,850
平成10年度政府債	H. 11. 3. 25	251,900,000	10,172,885
平成10年度公庫債	H. 11. 3. 30	153,100,000	6,874,338
平成10年度公庫債	H. 11. 3. 30	11,300,000	507,380
平成11年度政府債	H. 12. 3. 24	167,400,000	6,627,545
平成11年度公庫債	H. 12. 3. 30	104,400,000	4,590,269
平成11年度公庫債	H. 12. 3. 30	14,200,000	624,346
平成12年度政府債	H. 13. 3. 26	13,900,000	543,613
平成12年度公庫債	H. 13. 3. 29	11,900,000	514,331
平成13年度政府債	H. 14. 3. 25	8,300,000	416,330
平成13年度公庫債	H. 14. 3. 28	2,700,000	135,433
平成13年度公庫債	H. 14. 3. 28	3,800,000	190,609
平成14年度政府債	H. 15. 3. 25	11,300,000	560,787
平成14年度公庫債	H. 15. 3. 28	1,500,000	63,476
平成14年度公庫債	H. 15. 3. 28	8,600,000	363,925
平成16年度政府債	H. 17. 3. 25	5,500,000	277,241
平成16年度公庫債	H. 17. 3. 30	3,700,000	265,913
平成17年度公庫債	H. 18. 1. 24	6,000,000	281,776
平成18年度公庫債	H. 19. 3. 29	9,000,000	451,585
平成19年度政府債	H. 20. 3. 25	6,400,000	315,796
平成19年度公庫債	H. 20. 3. 25	3,600,000	177,349
平成19年度公庫債	H. 20. 3. 25	2,600,000	128,156
平成20年度政府債	H. 21. 3. 25	30,900,000	1,502,155
平成20年度機構債	H. 21. 3. 25	19,800,000	962,546
平成20年度機構債	H. 21. 3. 25	14,100,000	685,449
平成21年度政府債	H. 22. 3. 25	39,300,000	1,874,632
平成21年度機構債	H. 22. 3. 25	34,300,000	1,636,129

(単位：円)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行 価額	利率 (%)	償還終期	備 考
11,944,520	8,055,480	—	4.65	H.37. 3. 1	証書
13,663,284	6,336,716	—	4.75	H.35. 3.20	証書
16,097,567	13,902,433	—	2.10	H.40. 3. 1	証書
11,878,415	8,121,585	—	2.20	H.38. 3.20	証書
124,778,246	127,121,754	—	2.10	H.41. 3. 1	証書
84,319,044	68,780,956	—	2.10	H.39. 3.20	証書
6,223,416	5,076,584	—	2.10	H.39. 3.20	証書
76,673,078	90,726,922	—	2.00	H.42. 3. 1	証書
53,104,125	51,295,875	—	2.00	H.40. 3.20	証書
7,222,974	6,977,026	—	2.00	H.40. 3.20	証書
5,984,974	7,915,026	—	1.60	H.43. 3. 1	証書
5,647,700	6,252,300	—	1.65	H.41. 3.20	証書
4,134,421	4,165,579	—	2.10	H.39. 3. 1	証書
1,344,932	1,355,068	—	2.10	H.39. 3.20	証書
1,892,868	1,907,132	—	2.10	H.39. 3.20	証書
5,340,412	5,959,588	—	1.10	H.40. 3. 1	証書
601,838	898,162	—	1.20	H.43. 3.20	証書
3,450,536	5,149,464	—	1.20	H.43. 3.20	証書
2,077,831	3,422,169	—	1.90	H.41. 3. 1	証書
2,006,431	1,693,569	—	1.70	H.36. 3.20	証書
1,988,988	4,011,012	—	1.90	H.42. 9.20	証書
4,527,369	4,472,631	—	1.90	H.39. 3.20	証書
2,929,795	3,470,205	—	1.70	H.40. 3. 1	証書
1,634,732	1,965,268	—	1.85	H.40. 3.20	証書
1,183,836	1,416,164	—	1.80	H.40. 3.20	証書
12,695,231	18,204,769	—	1.60	H.41. 3. 1	証書
8,134,808	11,665,192	—	1.60	H.41. 3.20	証書
5,792,968	8,307,032	—	1.60	H.41. 3.20	証書
14,144,947	25,155,053	—	1.70	H.42. 3. 1	証書
12,345,334	21,954,666	—	1.70	H.42. 3.20	証書

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
			当 年 度 償 還 高
平成22年度政府債	H. 23. 3. 25	27,000,000	1,271,387
平成23年度政府債	H. 24. 3. 26	27,000,000	1,269,984
平成24年度政府債	H. 25. 3. 25	40,500,000	1,902,628
平成25年度政府債	H. 26. 3. 25	45,000,000	2,105,258
平成26年度政府債	H. 27. 3. 25	48,000,000	2,258,111
平成27年度政府債	H. 28. 3. 25	30,000,000	1,474,630
平成29年度政府債	H. 30. 3. 26	28,000,000	0
合 計		1,275,000,000	55,233,859

(単位：円)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行 価額	利率 (%)	償還終期	備 考
8,488,546	18,511,454	—	1.60	H.43. 3. 1	証書
7,378,818	19,621,182	—	1.30	H.44. 3. 1	証書
9,307,813	31,192,187	—	1.10	H.45. 3. 1	証書
8,296,489	36,703,511	—	1.00	H.46. 3. 1	証書
6,720,606	41,279,394	—	0.80	H.47. 3. 1	証書
2,946,315	27,053,685	—	0.20	H.48. 3. 1	証書
0	28,000,000	—	0.30	H.50. 3. 1	証書
546,903,207	728,096,793				

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物 10～60年

構築物 10～80年

機械及び装置 6～36年

工具、器具及び備品 5～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

ときがわ町は、退職手当組合（埼玉県市町村総合事務組合）に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当 9,616,960円を支給するため、賞与引当金 3,046,000円を使用した。

(2) 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費 7,801,695円を支出するため、法定福利費引当金 560,000円を使用した。

(3) 貸倒引当金

当年度において、未収給水収益等の貸倒れ 41,031円を処理するため、前年度繰越金 208,336円を使用した。